



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井上 弘之
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理部長（氏名）柿沼 大介（TEL）03-3522-4138
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	2,046	△46.4	△304	—	△353	—	3,916	—
2026年2月期中間期	3,814	△4.4	△4	—	△59	—	△74	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 3,918百万円（—％） 2026年2月期中間期 △66百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	1,511.10	—
2026年2月期中間期	△28.87	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	9,804	5,566	48.0
2026年2月期	11,239	1,652	7.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 4,704百万円 2026年2月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年2月期の配当予想は未定であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,148	△7.2	△428	—	△589	—	3,573	1,378.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	3,660,369株	2026年2月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,068,490株	2026年2月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	2,591,879株	2026年2月期中間期	2,591,879株

（注）株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期中自己株式数」において2027年2月期中間期に81,968株、2026年2月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2027年2月期中間期に81,968株、2026年2月期中間期に81,968株を控除しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、米国による関税政策の影響、ウクライナ及び中東情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料費の高止まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2026年3～8月の新築着工数は、持家が前年同期比2.9%の増加、貸家が前年同期比3.7%の増加、分譲住宅が前年同期比5.6%の増加、全体では前年同期比3.8%の増加と、やや持ち直しの動きはみえるものの、依然として低水準で推移しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループでは、2025年11月1日に発生した佐倉工場製造ラインにおける小火による同工場の操業停止により、大幅な減収減益となりましたが、2026年6月10日より生産を再開し、再発防止策の徹底ときめ細やかな営業活動により、信頼回復に努めております。また、2026年6月30日に新木場エリアの一部土地及び建物を売却することにより、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,046,342千円（前年同期比46.4%減）、営業損失は304,017千円（前年同期は、4,239千円の損失）、経常損失は353,535千円（前年同期は、59,214千円の損失）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、3,916,597千円（前年同期は、74,822千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の残高は9,804,424千円となり、前連結会計年度末に比べ1,435,013千円減少いたしました。商品及び製品が190,798千円増加したものの、電子記録債権が882,648千円減少したことに加え、当社新木場エリアの一部土地及び建物の売却により有形固定資産が735,204千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の残高は4,237,949千円となり、前連結会計年度末に比べ5,348,643千円減少いたしました。新木場エリアの一部土地及び建物の売却にあわせ借入金の返済を行ったため、1年内返済予定の長期借入金が5,224,104千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の残高は5,566,475千円となり、前連結会計年度末に比べ3,913,629千円増加いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益3,916,597千円の計上が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「現金という」。）の残高は、前連結会計年度末に比べ70,329千円減少し、1,101,525千円（前年同期比29,292千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は365,276千円（前年同期は35,471千円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間期純利益3,908,121千円に、固定資産売却益4,296,698千円（資金の減少）、売上債権の減少759,406千円（資金の増加）、減価償却費410,501千円（資金の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は4,844,848千円（前年同期は592,288千円の資金の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入4,967,788千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期連結会計期間における財務活動による資金の減少は5,280,453千円（前年同期は18,302千円の資金の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,319,288千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2026年7月13日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,854	1,101,525
電子記録債権	1,018,588	135,939
売掛金	387,383	510,625
商品及び製品	133,053	323,852
仕掛品	2,727	62,670
原材料及び貯蔵品	582,060	447,693
その他	167,973	171,333
貸倒引当金	△300	△272
流動資産合計	3,463,341	2,753,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,666,651	5,071,138
減価償却累計額	△3,293,560	△2,853,535
建物及び構築物(純額)	2,373,090	2,217,602
機械装置及び運搬具	19,235,865	18,213,815
減価償却累計額	△17,494,910	△16,135,597
機械装置及び運搬具(純額)	1,740,955	2,078,218
土地	2,762,579	2,160,022
建設仮勘定	338,204	26,457
その他	265,302	258,387
減価償却累計額	△247,402	△243,163
その他(純額)	17,900	15,223
有形固定資産合計	7,232,730	6,497,525
無形固定資産	7,787	6,740
投資その他の資産		
投資有価証券	142,194	146,728
長期貸付金	1,804	1,295
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	5,591	8,515
敷金及び保証金	290,224	291,472
その他	96,163	99,179
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	535,579	546,791
固定資産合計	7,776,097	7,051,057
資産合計	11,239,438	9,804,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414	—
電子記録債務	68,942	68,133
買掛金	96,331	179,822
短期借入金	256,265	300,000
1年内返済予定の長期借入金	6,227,512	1,003,408
未払金	258,557	184,455
未払法人税等	3,618	3,190
賞与引当金	64,401	73,398
設備関係電子記録債務	167,909	236,737
その他	294,890	149,966
流動負債合計	7,438,844	2,199,112
固定負債		
長期借入金	925,618	830,434
繰延税金負債	314,349	307,572
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	250,122	212,501
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	360,362	361,289
その他	2,571	32,315
固定負債合計	2,147,749	2,038,837
負債合計	9,586,593	4,237,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	235,514	235,514
利益剰余金	1,790,932	5,707,530
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	722,201	4,638,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,374	65,347
その他の包括利益累計額合計	62,374	65,347
非支配株主持分	868,268	862,327
純資産合計	1,652,845	5,566,475
負債純資産合計	11,239,438	9,804,424

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,814,900	2,046,342
売上原価	2,791,713	1,536,270
売上総利益	1,023,187	510,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	275,319	244,372
賞与引当金繰入額	35,313	26,111
退職給付費用	9,763	3,784
支払手数料	92,212	70,196
その他	614,817	469,625
販売費及び一般管理費合計	1,027,426	814,090
営業損失(△)	△4,239	△304,017
営業外収益		
受取利息	1,492	1,723
受取配当金	3,648	2,911
受取家賃	2,581	2,205
助成金収入	6,801	6,927
受取保険金	6,096	—
その他	977	3,965
営業外収益合計	21,599	17,734
営業外費用		
支払利息	72,736	66,874
為替差損	3,746	—
その他	90	378
営業外費用合計	76,574	67,252
経常損失(△)	△59,214	△353,535
特別利益		
固定資産売却益	3,245	4,296,698
受取保険金	—	316,921
特別利益合計	3,245	4,613,619
特別損失		
固定資産除却損	0	50
災害による損失	—	351,912
特別損失合計	0	351,962
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△55,969	3,908,121
法人税、住民税及び事業税	11,660	3,825
法人税等調整額	5,928	△11,261
法人税等合計	17,588	△7,436
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,557	3,915,557
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	1,264	△1,040
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△74,822	3,916,597

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△73,557	3,915,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,699	2,972
その他の包括利益合計	6,699	2,972
中間包括利益	△66,857	3,918,529
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△68,122	3,919,570
非支配株主に係る中間包括利益	1,264	△1,040

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△55,969	3,908,121
減価償却費	402,929	410,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,506	8,996
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,518	△37,621
受取利息及び受取配当金	△5,141	△4,635
支払利息	72,736	66,874
受取保険金	△6,096	△316,921
助成金収入	△6,801	△6,927
固定資産売却損益(△は益)	△3,245	△4,296,698
固定資産除却損	0	50
売上債権の増減額(△は増加)	3,105	759,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△347,762	△191,974
仕入債務の増減額(△は減少)	6,806	△73,387
その他	34,467	△124,573
小計	91,018	101,210
利息及び配当金の受取額	5,141	4,635
利息の支払額	△77,352	△94,309
助成金の受取額	6,801	6,927
保険金の受取額	6,096	316,921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,176	29,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,471	365,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593,861	△122,763
有形固定資産の売却による収入	4,220	4,967,788
敷金及び保証金の差入による支出	△3,183	△4,044
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,795
その他	536	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,288	4,844,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	△773	△256,265
長期借入金の返済による支出	△12,628	△5,319,288
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,302	△5,280,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,062	△70,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,880	1,171,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,130,817	1,101,525

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において9期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当中間連結会計期間においても営業損失304,017千円及び経常損失353,535千円を計上しております。また、当中間連結会計期間末における有利子負債は2,133,842千円(短期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,003,408千円及び長期借入金830,434千円)と、手元流動性(現金及び預金1,101,525千円)に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社グループは前連結会計年度（第81期）より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しており、決算期変更の経過期間となる第81期は、2025年4月1日から2026年2月末日までの11か月間となっております。これにより、第81期中間連結会計期間は2025年4月1日から同年9月30日まで、第82期中間連結会計期間は2026年3月1日から同年8月31日までとなっております。

(佐倉工場で発生した小火の被害状況)

2025年11月1日に当社佐倉工場で小火が発生し生産を停止しておりました。生産停止期間中の固定費を、当中間連結累計期間の特別損失の「災害による損失」に351,912千円計上しております。また、当該被害にかかる保険収入を当中間連結累計期間の特別利益の「受取保険金」に309,921千円計上しております。

なお、同工場は2026年6月10日より生産を再開しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当中間連結会計期間末121,762千円及び81,968株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	3,610,168	13,797	3,623,966
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,610,168	13,797	3,623,966
その他の収益	—	190,934	190,934
外部顧客への売上	3,610,168	204,732	3,814,900
計	3,610,168	204,732	3,814,900

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	1,843,414	14,655	1,858,070
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,843,414	14,655	1,858,070
その他の収益	—	188,271	188,271
外部顧客への売上	1,843,414	202,927	2,046,342
計	1,843,414	202,927	2,046,342

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。